

## 地域住民に向けた防災教育とその効果

(株)荒谷建設コンサルタント フェロー ○山下祐一  
中電技術コンサルタント(株) 正会員 古川 智

復建調査設計(株)  
(株)ヒロコン

藤本 睦  
青原啓詞

### 1. はじめに

中国地方では、各地で豪雨災害や地震災害が頻発している。(社)建設コンサルタンツ協会中国支部では安全で安心できる社会の形成に寄与するため、平成15年5月に防災部会を設立し、この活動の中で、地域住民に向けた支援活動として防災教育を実施している。ここにその活動内容と成果について報告する。

### 2. 防災教育の実施経過

(社)建設コンサルタンツ協会防災部会では、防災意識が不足している地域住民に対して実務専門家が実際に地域活動の中に入り、防災教育を行うことを計画した。防災教育は中国地方で災害の多い土砂災害を対象とし、防災教育を行うにあたって実務専門家の意識をそろえるため、平成16年度に土砂災害Q&Aの冊子を作成した。冊子の作成は、防災部会の委員が降雨グループ、がけ崩れグループ、土石流グループの3つのグループに分かれ、それぞれのグループで災害に関する質問を検討し、各委員が分担して回答を作成した。地域住民のためにできるだけわかりやすい内容とすることを目標に取り組んだが、複雑な土砂災害をわかりやすくまとめることは、非常に難しい作業であった。

平成16年度に作成した土砂災害Q&Aの冊子を基本として、平成17年度は4箇所、平成18年度は5箇所での防災教育を行うことができた。その実施内容は次のとおりである。

- ① 小学校：3箇所 ② 中学校：3箇所 ③ 高齢者対象：2箇所 ④ 自主防災組織：1箇所

このうち、ここでは平成18年度に行った広島市立三和中学校の防災教育について報告する。

### 3. 広島市立三和中学校の防災教育の内容

三和中学校は、広島市佐伯区の山側の市街地にあり、山を開発して作った住宅団地(藤の木、彩が丘団地等)を学区に持ち、多くの土砂災害危険箇所や洪水危険区域のある学校区で、1999年の広島災害で死者も出ている地域である。

防災教育は、中学1年生、7クラス合計262人の生徒を対象とした。総合学習の時間を使用し、2コマの授業を2回行った。1日で7クラスの授業を行えるよう3パーティで対処した。授業を行うに当たり、事前に周辺の災害箇所とその対策状況、避難場所の確認等の調査を行い、とりまとめた。

1回目の授業は、まず「土砂災害の概要」で学校周辺でおこった災害とその対策の様子を説明し、導入部とした。その後グループ対抗「防災クイズ」、グループ討議で進める「がけ崩れの原因と対策」の演習を行った。「防災クイズ」は非常に授業が盛り上がり、理解も深まったように思われる(写真-1)。「がけ崩れの原因と対策」はがけ崩れのモデルを出題し、グループ討議をした後その内容を発表させると、こちらが予想した以上の回答が帰ってきた。

2回目は「土砂災害危険箇所について」の説明をし、その後グループ演習で行う「ハザードマップの作成」、最後に「警戒避難」について説明を行った。「土砂災害危険箇所について」は学校周辺の危険箇所の周知と土砂災害防止法について紹介をした。

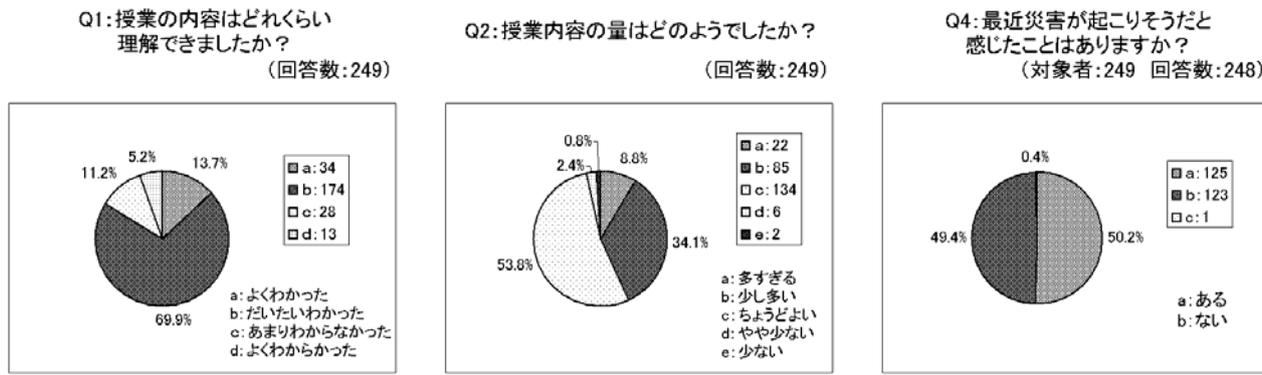


写真-1 「防災クイズ」演習状況



写真-2 「ハザードマップ」作成演習

「ハザードマップの作成」は、グループごとに地図を準備し、自宅や通学路を探すとともに、被害を受けるかどうか確認した上で、避難所や避難路を調べて安全に避難できるかどうかの確認を行った(写真-2)。「警戒避難」では雨量情報と災害の関係、避難情報の種類、避難所・避難路について説明し、自助、共助の大切さの話も行った。



4. 防災教育のアンケート結果

2回の防災教育の結果を踏まえてアンケート調査を行った(図-1)。アンケートの対象者 262 人に対して回答いただいたのは 249 人、回収率 95%であった。回答を整理すると、授業の理解は 85%が分かったと答え、授業の量はちょうどよいと答えたのが 54%、少し多いも含めて多いと答えた生徒も 43%に上った。授業として少し詰め込み気味であったと考えられる。

最近災害がおこりそうだと感じた生徒は約半数おり、避難所や避難路は知っていますかについては、それぞれ 83%、76%が知っていると答え、授業の成果が現れたものと考えられる。雨量や災害情報についても 77%が知っていると回答した。また、アンケートに感想の欄を設けたところ、多くの感想が寄せられた。感想の内容を言葉で整理した結果、授業の感想として「わかった、よかった、おもしろかった、たのしかった」の記述があったものが 213 件(86%)と最も多く、一方「分かりにくかった、難しかった」の記述は 27 件(11%)、「眠かった、面白くなかったなど」も 11 件(4%)あった。授業自体は好意的に受取られているようで、防災への関心は高いものと判断される。

授業の構成については、「防災クイズ」の記述が 44 件(18%)、「説明・資料」の記述が 40 件(16%)、演習が 29 件(12%)であった。災害の区分では「避難・危険区域」に関する記述が 113 件(46%)、「土砂災害・災害の種類」の記述が 62 件(25%)であり、災害に対する関心は高いと思われる。最後に避難行動について「自分で行動する」と記述したのは 24 件(10%)と以外に多く、「注意する・家族に話す」の記述は 11 件(4%)と少なかった。

防災教育では、災害の内容を知ってもらうことも重要であるが、実際の災害時に行動するかどうかが一番重要であり、生徒の 1 割にその記述があったのは喜ばしい結果であった。

5. おわりに

平成 17 年度から始めた地域住民に向けた防災教育は、これまで 9 箇所で開催した。いずれのケースも災害に対する理解を深めることができた実感している。今後は、防災教育を行った防災教育経験者を中心に活動を継続し、防災教育の内容もさらに向上させるべく努力したいと考えている。また、安全で安心して暮らせる社会実現のために、行政や大学等の他の防災に関する研究や実績を有している機関とも共同し、さらに効率的、効果的な防災教育を実施したいと考えている。

以上

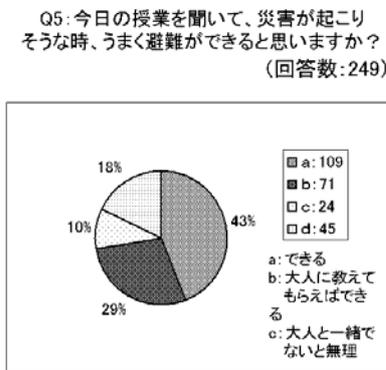


図-1 防災教育アンケート結果図